

## 政治地理研究部会設置申請書

2015年8月16日

### 1. 発起人（五十音順）

北川眞也（三重大、代表世話人予定）、飛奈裕美（京都大）、畠山輝雄（鳴門教育大）、二村太郎（同志社大）、前田洋介（新潟大）、山崎孝史（大阪市立大）

### 2. 研究領域

本部会では、過去4年間の活動の成果と課題を踏まえて、重点的研究・活動領域として以下の5領域を設ける。

#### (1) 政治地理学・新地政学の理論的・方法論的フロンティアの刷新

欧米の政治地理学の成果を批判的に吟味し、独創的な領域論、境界論、スケール論、民主主義論、公共空間論の構築と分析方法の彫琢を目指す。最終的には、新しい行為主体による政治空間とガバナンスの創出を多面的に展望する。

#### (2) 重層化する場所の政治

ローカルな政治（行政）が異なったスケールの政治過程といかに関わるかを検討し、それを通して、グローバル化時代におけるスケールの重層構造の再編過程を探る。

#### (3) 領域の管理とその超脱

グローバル化する世界において進行する領土の脱領域化と再領域化（たとえば、移民の越境、境界の偏在化、（脱）軍事化などを通じて）について検討する。

#### (4) 政治地理学的研究の国際交流の促進

上記研究領域での国際的な研究交流を促進する。

#### (5) 活動基盤の人的・財政的強化

他分野の組織・研究者とのネットワークを構築し、部会活動を財政的に強化するために発起人を軸とする、科学研究費補助金（基盤研究B）「グローバル化の新局面における政治空間の変容・再編」（2015年度から2017年度）を活用する。

### 3. 設置の趣旨

戦後の日本において政治地理学の分野は他の地理学の分野に比較して研究の発展が遅れてきた。しかしながら、冷戦の崩壊・グローバル化といった世界情勢の変化やポスト構造主義の浸透などによる権力関係への学問的注視によって、地理学においても政治への関心はこれまでになく高まっている。このことは同時に社会事象の分析において政治的側面の考察が不可欠であることも意味する。『人文地理』の学界展望における「政治・社会」部門の増頁に続く、政治部門の独立はそうした状況を反映していると言えるであろう。こうした現状認識のもとに、本部会は2011年に人文地理学会において初めての政治地理学関係の

部会として設立され、政治地理学の理論的・方法論的深化と研究フロンティアの開拓をはかり、日本における政治地理学的研究の更なる確立と普及を図るべく活動を続けてきた。これまで、2期4年間の活動実績を有するが、外国で活躍する研究者の報告機会も設け、国際的な政治地理学的研究との接点を創出し続けている。また引き続き、学生・院生ならびに若手研究者の関心が高まりつつあることが確認されるため、第3期目2年間の活動継続が望ましいと判断した。

#### 4. 今後2年間の研究テーマと活動計画

本部会は、上述した5つの重点的研究・活動領域に沿って、人文地理学会大会の部会アワーを含む年4回の開催を基本とし、1期2年間の活動を企図している。設置が認められた場合、2015年度内（11月下旬）に開催する最初の研究会は、著名な政治地理学者ジョン・アグニュー氏の報告を予定している（大阪市立大学地理学教室と共催予定）。それ以降の研究テーマは11月以降に調整していく。

研究会の開催は関西地方を中心にしつつ、発起人の勤務大学・研究フィールドをベースに地方開催も企画する。そして、引き続き、若手研究者の育成と大学院生に対する政治地理学のアピールを意識した報告者構成と開催形態を配慮するとともに、政治学や政治社会学といった隣接分野そして他の研究部会（特に地理思想研究部会）との積極的な連携・共催を試みたい。

また、中心とする科学研究費補助金（基盤研究B）「グローバル化の新局面における政治空間の変容・再編」（2015年度から2017年度）を用いて、2016年の国際地理学連合北京会議などへの参加を通して日本の政治地理学の国際発信に努めるとともに、発起人の研究キャリアに基づく政治地理学方法論書の刊行を目指す。